



第46期 報告書

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

日信電子サービス株式会社 基本理念

企業ビジョン

高度の「技術力」と「組織力」により顧客の満足する価値を提供し、業界のトップを目指す。

経営方針

CS Customer Satisfaction

顧客第一を目標として
質の良いサービスを
提供する。

IS Investor Satisfaction

株主価値を重視し、
株主への利益還元
に配慮する。

企業理念

より快適な人間社会の
実現を目指して
安全と信頼の
優れたテクノロジーを通じて
社会に貢献する。

ES Employee Satisfaction

人材育成に注力すると共に、
従業員にとって
より働き甲斐のある
会社を目指す。

SS Society Satisfaction

業績の向上に努め、
社会の発展に貢献する。



代表取締役社長

山手 哲治

株主の皆様には、平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに当社第46期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の報告書をお届けするにあたりまして一言ご挨拶申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により停滞していた経済活動は緩やかな持ち直しが見られたものの、長引く円高や株価の低迷、欧州財政危機の深刻化による世界経済の減速、さらにはタイで発生した洪水による日本企業の生産活動停止などにより、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループといたしましては、「交通サービス事業」におきましては、保守エリアの拡大および鉄道事業者による駅のホーム柵関連工事の確実な受注に注力するとともに、夏場の電力使用制限に伴う作業計画遅延回復に努めたものの、売上向上には至りませんでした。また、「ITサービス事業」におきましては、OA機器分野でソリューションおよびネットワーク関連事業の営業活動を推進し、事業の拡大を図りましたが、売上向上には結びつきませんでした。一方、組織再編を行なった駐車場機器分野では、機器販売および運営支援サービスで積極的な営業活動を展開した結果、好調に推移いたしました。

以上の結果、当社グループの連結売上高は13,572百万円と前期比616百万円（4.3%）の減収となりました。また、

損益面では、連結経常利益は806百万円と前期比206百万円（20.4%）の減益、連結当期純利益も284百万円と前期比356百万円（55.6%）の減益となりました。

当期の剰余金の処分につきましては、当期の業績ならびに経営環境等諸般の事情を勘案し、期末配当金は1株当たり18円とさせていただきます。なお、中間配当金と合わせた当期の年間配当金は、前期同様の1株当たり28円となります。

さて、今後につきましては、わが国の景気が低迷する中で、保守サービス市場全般において、市場競争が一層激化するとともに、保守の対象となる機器の省メンテナンス化、顧客の外注費削減等に伴い、保守サービス内容の見直しを迫られております。さらに、東日本大震災や電力不足問題等の影響により、IT関連および交通インフラ市場は、官公庁や企業の設備投資抑制が継続されるなど、予断を許さない厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況の中で、当社グループは、中長期的な成長に繋げるため、駐車場関連事業におきましては、機器販売、設置工事、保守サービスならびに駐車場運営支援サービスに至るトータルサービスの提供を通じて、事業領域を拡大してまいります。さらに、新たにスタートを切りました日信ITフィールドサービス株式会社の下、OA機器事業の早期業績改善を図ってまいります。

そのために、市場ニーズに即応できる営業力の強化、教育研修等によるサービスエンジニアの技術力の向上を図るとともに、徹底したサービス品質の向上に取り組んでまいります。さらに、業務の効率化ならびにコスト削減を一層推進することにより、収益力の向上を図り、経営体質を強化してまいります所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

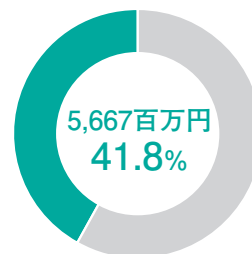
平成24年6月

交通サービス事業

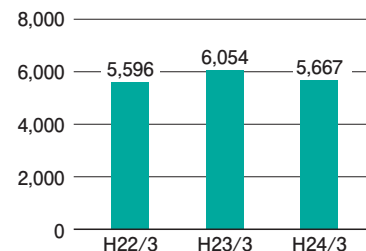
AFC分野では、駅のホーム柵関連工事等の受注が底堅く推移しましたが、機器改造工事等が振るわず、売上が減少いたしました。一方、交通システム分野では、信号機器の改修工事が増加したものの、設計関連が減少し、また鉄道信号分野では、新設改修工事が伸び悩みましたが、ともに前年並みに推移いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は5,667百万円と前期比387百万円（6.4%）の減収となり、営業利益（注1）は1,068百万円と前期比230百万円（17.8%）の減益となりました。

■ 売上高構成比



■ 売上高の推移（単位：百万円）



AFC分野

鉄道や新交通システムに見られる自動改札機、自動券売機、自動精算機などの各種駅務機器に対する保守サービスを提供する分野です。

交通システム分野

道路交通に不可欠な信号機およびそれを一括管理し集中コントロールする交通管制システムに対する保守サービスならびに交通システム関連のコンサルティング業務を提供する分野です。

鉄道信号分野

地下鉄や新交通システムなどの最新鉄道信号保安システムに対する保守サービスを提供する分野です。

ITサービス事業

駐車場機器分野では、積極的な営業活動が奏功し、機器販売および設置作業の増加が売上拡大に寄与いたしました。また医療機器分野も堅調に推移いたしました。一方、OA機器分野では、企業の設備投資抑制や外注費削減の影響を受けて、ソリューションおよびネットワーク関連事業ならびにハードを対象とした保守サービスで売上の減少があったものの、効率化やコスト削減が一定の成果を上げ、利益は増加いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は7,905百万円と前期比229百万円（2.8%）の減収となりましたが、営業利益（注1）は558百万円と前期比59百万円（11.9%）の増益となりました。

OA機器分野

ネットワークインフラ機器、サーバー・パソコンおよび関連機器、データ通信関連機器、セキュリティ機器など、いずれのメーカー・販売会社の系列にも属さない第三者保守事業者として、ハードウェアおよびソフトウェア保守のトータルサービスを提供する分野です。（注2）

医療機器分野

CT、MRI、PETなど医療の現場で使用される高度医療機器に対する保守サービスを提供する分野です。

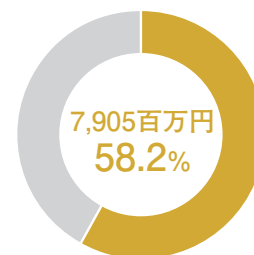
駐車場機器分野

時間貸駐車場に見られるパークロックや駐車場出入口に設置される駐車料金精算機などの駐車場機器に対する保守サービスならびに駐車場支援サービスを提供する分野です。

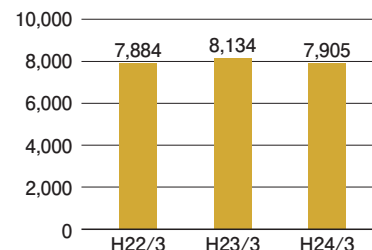
情報機器分野

駅の旅客案内表示装置などの情報機器ならびにビルのセキュリティゲートなどの機器に対する保守サービスを提供する分野です。

■ 売上高構成比



■ 売上高の推移（単位：百万円）



（注1）セグメントの営業利益には、帰属しない全社費用（880百万円）を配分しておりません。

（注2）OA機器分野は、平成24年4月2日付で当社から簡易新設分割により設立した日信ITフィールドサービス株式会社に事業を承継いたしました。

TOPICS

トピックス

TOPICS

1

OA機器事業の分社について

当社は、平成24年4月2日付でITサービス事業のうちOA機器事業の分社を行い、新会社「日信ITフィールドサービス株式会社」を設立致しました。

今後は、OA機器事業の中核を担うソリューションおよびネットワーク関連の市場環境のほか、多様化するお客様のニーズを迅速に捉え、更なる収益力の向上を目指してまいります。

〔会社概要〕

商 号 日信ITフィールドサービス株式会社
本 社 所 在 地 東京都台東区浅草橋五丁目20番地8号
代 表 者 代表取締役社長 上田 倫
事 業 内 容 IT関連サービス事業
資 本 金 310百万円
設 立 年 月 日 平成24年4月2日
発行済株式数 1,000株
決 算 期 3月31日
(新会社は日信電子サービス株式会社の100%子会社となります。)



日信ITフィールドサービス株式会社ホームページのご案内
URL : <http://www.nisshin-it.co.jp>

TOPICS

2

都営大江戸線可動式ホーム柵 関連業務について

当社の親会社である日本信号株式会社は、東京都交通局様より都営大江戸線可動式ホーム柵の機器製作、基礎工事、本体設置工事を受託、平成23年3月から清澄白河駅より順次設置し、平成25年6月までに都営大江戸線全38駅全てのホームへの設置完了を目指し、取り組んでおります。

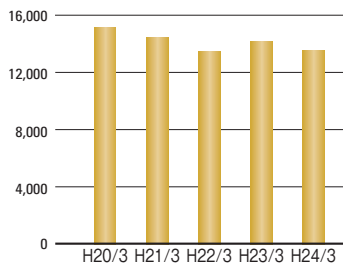
可動式ホーム柵は、ホーム上の安全対策に有効な手段として位置づけられ、平成18年のバリアフリー新法施行により、ホームドアの設置が鉄道事業者にも努力義務化されております。また、国土交通省からの指針により、各鉄道事業者様においても積極的に導入される予定です。

当社は、大江戸線可動式ホーム柵の設置工事付帯業務および保守メンテナンス業務に従事し、駅の安全対策に寄与できるよう取り組んでまいります。

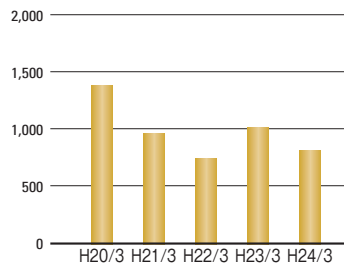


都営大江戸線可動式ホーム柵
保守点検作業

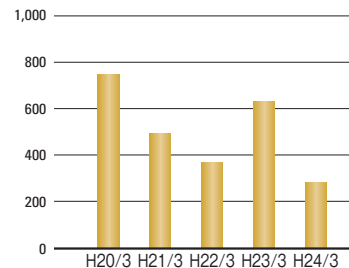
売上高 (単位: 百万円)



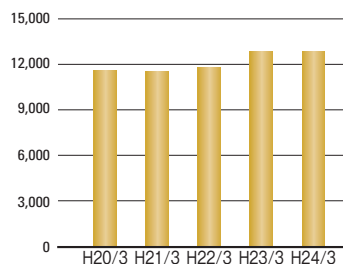
経常利益 (単位: 百万円)



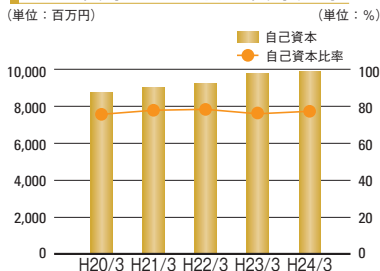
当期純利益 (単位: 百万円)



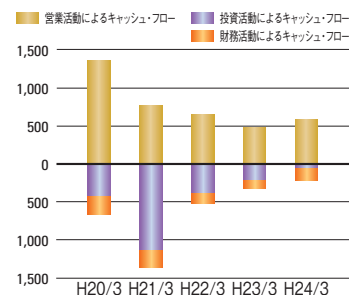
総資産 (単位: 百万円)



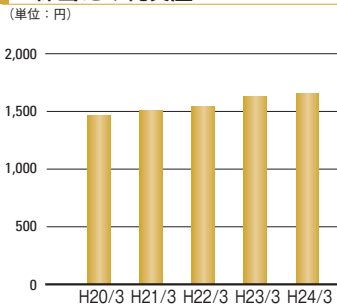
自己資本および自己資本比率



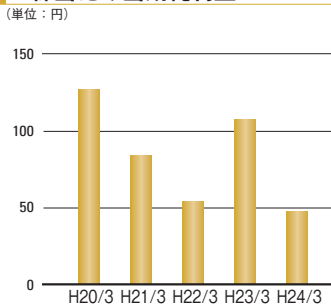
キャッシュ・フロー (単位: 百万円)



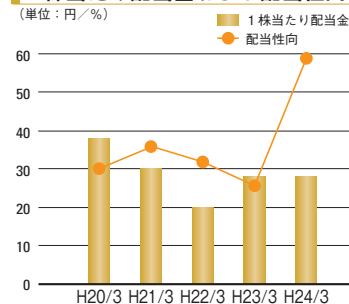
1株当たり純資産



1株当たり当期純利益



1株当たり配当金および配当性向



財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	第46期 平成24年3月31日現在	第45期 平成23年3月31日現在
資産の部		
流動資産	10,258,080	10,109,117
固定資産	2,626,576	2,753,312
有形固定資産	729,661	764,091
無形固定資産	211,532	290,528
投資その他の資産	1,685,382	1,698,693
資産合計	12,884,656	12,862,430
負債の部		
流動負債	2,618,316	2,667,924
固定負債	355,931	428,975
負債合計	2,974,248	3,096,899
純資産の部		
株主資本	9,885,002	9,768,410
資本金	833,200	833,200
資本剰余金	727,800	727,800
利益剰余金	8,332,242	8,215,401
自己株式	△ 8,239	△ 7,990
その他の包括利益累計額	25,405	△ 2,880
その他有価証券評価差額金	25,405	△ 2,880
純資産合計	9,910,408	9,765,530
負債・純資産合計	12,884,656	12,862,430

連結損益計算書

(単位：千円)

科目	第46期 平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで	第45期 平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで
売上高	13,572,487	14,189,116
売上原価	11,888,919	12,356,234
売上総利益	1,683,568	1,832,882
販売費及び一般管理費	937,199	875,448
営業利益	746,369	957,434
営業外収益	62,701	58,280
営業外費用	2,729	2,740
経常利益	806,341	1,012,973
特別利益	19,313	441,804
特別損失	268,357	213,921
税金等調整前当期純利益	557,297	1,240,856
法人税、住民税及び事業税	276,071	420,107
法人税等調整額	△ 3,410	179,632
少数株主損益調整前当期純利益	284,636	641,117
当期純利益	284,636	641,117

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	第46期 平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで	第45期 平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	583,876	474,569
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 44,284	△ 195,014
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 167,983	△ 120,298
現金及び現金同等物の増減額	371,608	159,256
現金及び現金同等物の期首残高	1,623,351	1,464,094
現金及び現金同等物の期末残高	1,994,959	1,623,351

連結株主資本等変動計算書

第46期 平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

(単位：千円)

	株 主 資 本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	833,200	727,800	8,215,401	△ 7,990	9,768,410	△ 2,880	△ 2,880	9,765,530
当期変動額								
剰余金の配当			△ 167,795		△ 167,795			△ 167,795
当期純利益			284,636		284,636			284,636
自己株式の取得				△ 249	△ 249			△ 249
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						28,286	28,286	28,286
当期変動額合計	—	—	116,841	△ 249	116,591	28,286	28,286	144,877
当期末残高	833,200	727,800	8,332,242	△ 8,239	9,885,002	25,405	25,405	9,910,408

貸借対照表			(単位：千円)	
科目	第46期 平成24年3月31日現在	第45期 平成23年3月31日現在		
資産の部				
流動資産	9,764,691	9,620,207		
固定資産	2,871,461	2,990,765		
有形固定資産	729,369	763,636		
無形固定資産	211,205	290,201		
投資その他の資産	1,930,886	1,936,927		
資産合計	12,636,153	12,610,972		
負債の部				
流動負債	2,578,870	2,633,682		
固定負債	351,780	408,156		
負債合計	2,930,651	3,041,839		
純資産の部				
株主資本	9,680,096	9,572,013		
資本金	833,200	833,200		
資本剰余金	727,800	727,800		
利益剰余金	8,127,336	8,019,004		
自己株式	△ 8,239	△ 7,990		
評価・換算差額等	25,405	△ 2,880		
その他有価証券評価差額金	25,405	△ 2,880		
純資産合計	9,705,502	9,569,133		
負債・純資産合計	12,636,153	12,610,972		

損益計算書			(単位：千円)	
科目	第46期 平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで	第45期 平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで		
売上高	13,334,541	13,964,619		
売上原価	11,724,848	12,186,583		
売上総利益	1,609,692	1,778,035		
販売費及び一般管理費	894,033	854,138		
営業利益	715,659	923,897		
営業外収益	80,216	74,460		
営業外費用	2,729	2,740		
経常利益	793,146	995,616		
特別利益	0	456,682		
特別損失	268,357	213,794		
税引前当期純利益	524,789	1,238,505		
法人税、住民税及び事業税	261,018	404,042		
法人税等調整額	△ 12,356	178,790		
当期純利益	276,127	655,672		

株主資本等変動計算書 第46期 平成23年4月1日から平成24年3月31日まで												(単位：千円)	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計			その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	833,200	727,800	727,800	69,200	6,500,000	1,449,804	8,019,004	△ 7,990	9,572,013	△ 2,880	△ 2,880	9,569,133	
当期変動額													
剰余金の配当						△ 167,795	△ 167,795		△ 167,795			△ 167,795	
当期純利益						276,127	276,127		276,127			276,127	
自己株式の取得								△ 249	△ 249			△ 249	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										28,286	28,286	28,286	
当期変動額合計	—	—	—	—	—	108,332	108,332	△ 249	108,082	28,286	28,286	136,368	
当期末残高	833,200	727,800	727,800	69,200	6,500,000	1,558,136	8,127,336	△ 8,239	9,680,096	25,405	25,405	9,705,502	

※記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

会社概要

商号 日信電子サービス株式会社
 本社所在地 〒111-0053 東京都台東区浅草橋5丁目20番8号 CSタワービル
 電話 03(3864)3500
 設立 昭和42年5月
 (昭和43年3月 日信電子サービス株式会社に商号変更)
 資本金 8億3,320万円
 決算期 3月31日
 社員数 589名 (平成24年4月2日現在)
 主な事業内容 電気・電子機器の保守サービス

■交通サービス事業

・AFC 駅制御装置、自動券売機、出札発行機、自動改札機、自動精算機
 ・交通システム 交通管制システム、自動感應系統システム、交通信号制御機、交通信号灯器、可変標識

・鉄道信号 鉄道信号保安装置 (CTC、ATS、電子連動装置、継電連動装置等)

■ITサービス事業

・医療機器 高度医療機器 (CT、MRI、PET、超音波診断装置等)
 ・駐車場機器 駐車料金精算装置、パーキングメータ、パーキングチケット、パークロック、車路管制システム、駐車場誘導・案内システム、駐輪場管理システム、駐車場運営支援
 ・情報機器 表示装置、カード機器、セキュリティゲートシステム

会計監査人 有限責任 あずさ監査法人

事業所

■本社 〒111-0053 東京都台東区浅草橋5丁目20番8号 CSタワービル
 電話 03(3864)3500
 ■東京支社 〒101-0047 東京都千代田区内神田1丁目18番14号 ヨシザワビル
 電話 03(3219)6776
 ■西日本支社 〒541-0048 大阪市中央区瓦町1丁目6番10号 JPBビル
 電話 06(4707)6511
 ●東日本支店 〒338-0013 さいたま市中央区鈴谷4丁目8番1号 NES埼玉ビル
 電話 048(840)3711
 ●西関東支店 〒222-0033 横浜市港北区新横浜3丁目20番12号 新横浜望星ビル
 電話 045(474)5960

【子会社】

■日信ITフィールドサービス株式会社
 〒111-0053 東京都台東区浅草橋5丁目20番8号 CSタワービル
 電話 03(3864)3550
 ■仙台日信電子株式会社
 〒984-0075 仙台市若林区清水小路6丁目1番 東日本不動産仙台ファーストビル
 電話 022(265)5051

役員

取締役

代表取締役社長 山手 哲治
 取締役 金子 正
 取締役 塚原 資恵
 取締役 上田 倫
 取締役 西村 和義

監査役

常勤監査役 津田 進世
 監査役 塚本 英彦
 監査役 杉山 真一
 監査役 斉藤 安雄

執行役員

最高執行役員社長 山手 哲治
 常務執行役員 金子 正
 常務執行役員 塚原 資恵
 常務執行役員 上田 倫
 執行役員 坂東 裕視
 執行役員 清宮 泰弘
 執行役員 池田 賢二
 執行役員 菊地 睦夫

●営業所等



株式の状況

発行可能株式総数	24,000,000株
発行済株式の総数	6,000,000株
株主数	1,698名

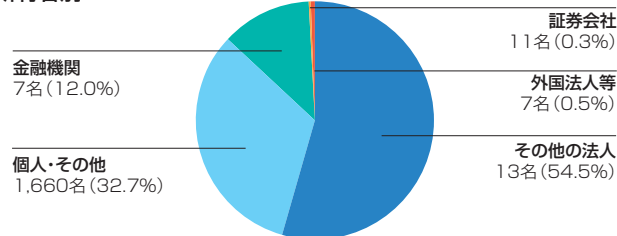
大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本信号株式会社	3,046	50.8
日信電子サービス社員持株会	588	9.8
富国生命保険相互会社	234	3.9
株式会社三菱東京UFJ銀行	193	3.2
株式会社みずほ銀行	120	2.0
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	96	1.6
キャノンマーケティングジャパン株式会社	84	1.4
住友生命保険相互会社	60	1.0
日信特器株式会社	48	0.8
株式会社勝美工務店	35	0.6

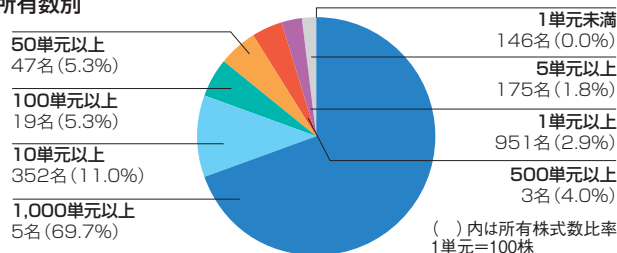
※ 持株比率は、自己株式(7,463株)を控除して計算しております。

株式分布状況

所有者別



所有数別



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	3月31日
配当金受領株主確定日	期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
(お問い合せ先)	〒168-8507 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 ☎0120-288-324
公告掲載方法	電子公告 〈公告掲載の当社ホームページアドレス〉 http://www.open-nes.co.jp/ir/index.html ただし、事故その他やむを得ない事由によって 電子公告による公告をすることができない 場合は、日本経済新聞に掲載して行ないます。

特別口座等の受付窓口について

未受領の配当金のお支払(※)および特別口座に記録された株主様のお手続は、下記「特別口座管理機関取次所」にてお取扱いたします。

特別口座管理機関取次所 みずほ信託銀行株式会社
全国各支店
みずほインバスターズ証券株式会社
本店および全国各支店

※未受領の配当金のお支払のみ、株式会社みずほ銀行本店および全国各支店でもお取扱いたします。

株式配当等のお支払に関する通知書について

租税特別措置法の平成20年改正(平成20年4月30日法律第23号)により、株主様に支払配当金額や源泉徴収税額等を支払通知書で通知することとなりました。つきましては、支払通知書の法定要件を満たした配当金計算書を同封しておりますので、平成25年の確定申告の添付書類としてご使用下さい。

なお、配当金を株式数比例配分方式によりお受取の場合、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行なわれますので、平成25年の確定申告の添付書類としてご使用いただける支払通知書につきましては、お取引の証券会社等へご確認下さい。

お問い合わせ先

〒111-0053 東京都台東区浅草橋5丁目20番8号
CSタワービル
TEL 03(3864)3500
<http://www.open-nes.co.jp/>